

地方公共団体や企業等との連携を 通じた暑熱健康に関する取組

中央環境審議会 環境保健部会 熱中症対策小委員会（第2回）
2026年9月8日

国立環境研究所 気候変動適応センター
気候変動影響観測室 岡 和孝

1. 国環研の取組

- 国環研での暑熱健康に係る研究
 - 熱中症リスク（救急搬送や死亡）の現状分析および将来予測
 - さまざまな場所における暑さ指数（WBGT）の観測
- 熱中症対策の社会実装に向けた地方公共団体や企業・団体との連携
 - **地方公共団体**
 - ✓ 気候変動による暑熱・健康等への影響に関する研究（FY2021～）
 - **企業・団体**
 - ✓ **共同研究**：学校における暑さ指数の観測，サッカーフィールドにおける暑さ対策の導入効果の評価，入浴による暑熱順化効果の評価など
 - ✓ **内閣府BRIDGE**：産官学連携による熱中症リスク低減のための先端的な暑さ指数計測技術の社会実装（FY2024）



新たな取組（2026年6月5日～）

熱中症対策産官学連携コンソーシアム（HC-Start）

2. 地方公共団体との連携

■ 気候変動による暑熱・健康等への影響に関する研究

・ 目的

- 地域状況を把握するための研究の実施
- 得られた知見を活用し，適応策検討のための基礎資料として活用

・ 実施内容

- ① 意見交換の場の設置（年3回開催）
- ② 暑熱環境に関する気象学的観測の実施
- ③ 熱中症救急搬送数データ収集・分析
- ④ 熱中症救急搬送数に関する研究
- ⑤ 熱中症対策に係る普及啓発



・ 参加機関（地域気候変動適応センターなど）

- 19機関：香川県，川崎市，神奈川県，栃木県，大阪府，愛媛県，長崎県，福島県，埼玉県，群馬県，鹿児島県，北海道，愛知県，宮城県，千葉県，新潟県，鳥取県，長野県，広島県

3. 企業・団体との連携

■ 内閣府BRIDGE：産官学連携による熱中症リスク低減のための先端的な暑さ指数計測技術の社会実装（FY2024）

・ 社会実装の目標

- 暑さ指数の認知向上や活用により，他人事ではなく自分事として受け止め，行動変容（熱中症予防行動の実践）につなげていく社会実装を実現

・ 研究内容

- 研究班会議を実施し，下記について検討
 - ✓ 小型WBGT計の必要性和活用の検討
 - ✓ WBGT計の普及策の検討
 - ✓ 暑さ指数の認知率向上に向けた展開策を検討
 - ✓ 熱中症予防行動の効果的な普及策の検討（自治体や熱中症関連企業とのモデル構築）

3. 企業・団体との連携

・ 研究班体制

第3期SIP「スマート防災ネットワークの構築」サブ課題B
「リスク情報による防災行動の促進」に参画

環境省

国立環境研究所

研究班会議

暑さ指数
専門家

WBGT計
関連企業

飲料関連
メーカー

メディア
関連企業

イベント
関連企業

携帯キャリ
ア企業

自治体

研究機関

百貨店
団体

IoT家電
団体

オブザー
バー

連携した活動により地域住民の熱中症予防行動の実践へ

新たな取組を検討

熱中症対策産官学連携コンソーシアム（HC-Start）

4. 熱中症対策産官学連携コンソーシアム（HC-Start）

- **設立**：2026年6月5日（国環研において記者発表会を開催）

- **目標**

- ✓ 熱中症リスクの低減を目的に，優れた熱中症対策に係るソリューションを持つ企業と，行政や研究機関，そして熱中症に係る課題を抱える団体等を結びつける推進力となって，より実践的な熱中症対策の社会実装を加速

- **主な活動内容**

以下の活動を柱として推進：

- ✓ **熱中症対策の社会実装に向けた共同研究**
- ✓ **熱中症対策の社会実装に向けた啓発活動や情報発信**
- ✓ **わが国の熱中症対策の世界への展開，ほか**

これらの活動を通じて得られた知見を広く社会へ還元し，人々の安全・安心な暮らしに貢献することを目指す。

4. 熱中症対策産官学連携コンソーシアム（HC-Start）

・関係機関

- **発起人機関**：アース製薬株式会社，一般社団法人エコネットコンソーシアム，大塚ウエルネスベンディング株式会社，大塚製薬株式会社，株式会社大塚製薬工場，国立研究開発法人国立環境研究所（運営事務局），独立行政法人環境再生保全機構，日本生命保険相互会社，株式会社ホリプロ（50音順）
- **協力**：環境省

・活動報告（熱中症対策セミナー開催）

✓ 本コンソーシアムより，環境省，アース製薬，エコネットコンソーシアム，大塚製薬，国立環境研究所，環境再生保全機構，日本生命が登壇

『産官学連携による熱中症対策促進に向けて』

日時：2026年6月10日 13:30～16:00

開催形式：オンライン配信

主催：国立環境研究所 気候変動適応センター

共催：環境省，環境再生保全機構，気候変動適応の研究会（暑熱・健康・都市分科会），熱中症対策産官学連携コンソーシアム，推進費 2-2601 & S-24

5. 最後に

- 既に多くの熱中症が発生している中，更なる気温上昇はより深刻な影響をもたらす.
- しかし，適切な対策を取れば熱中症は防げる影響である.
- 政府による熱中症対策の取り組みが進みつつある：「**気候変動適応法の改正**」「**熱中症対策実行計画**」「**熱中症（特別）警戒アラート**」「**クーリングシェルター**」「**労働安全衛生規則の改正**」ほか
- 将来の気候変動も見据え，**地域の特性を考慮した，きめ細やかな取組が必要**に
 - キーワード：普及啓発，暑さの把握，高齢者，住居，学校，事業者，等
- 新たな取組（**熱中症対策産官学連携コンソーシアム：HC-Start**）の開始
- 国環研適応Cは，**関連機関との連携**のもと，**熱中症リスク低減**に資する**活動**を推進していきます.

ご清聴ありがとうございました